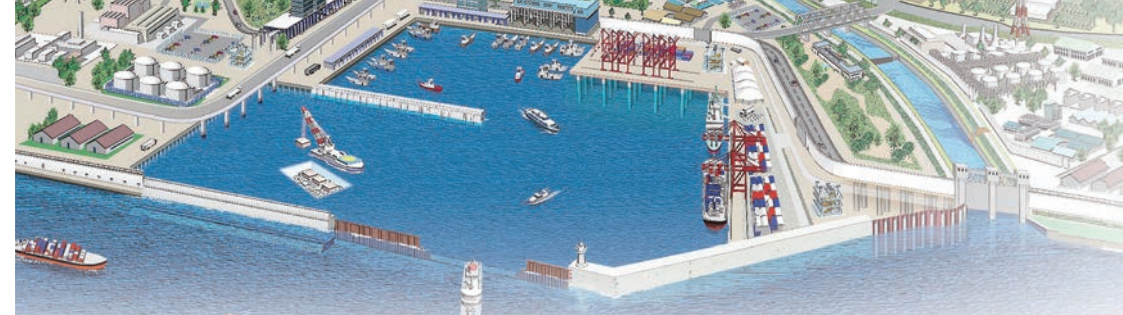




日本製鉄グループのSDGs

日本製鉄グループの 国土強靱化ソリューションサイト



政府・自治体が進められている「防災・減災、国土強靱化」施策が加速化され、インフラや建築物などの防災対策や老朽化対策のニーズが一層高まっています。今号はSDGs目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」をテーマに、防災・減災、国土強靱化に資する鋼材や鋼構造の特徴がよくわかる「日本製鉄グループの国土強靱化ソリューションサイト」について紹介します。



激甚化する自然災害に対する 政府の取り組みを意識

日本製鉄は、従来から国土強靱化に資する鋼材や鋼構造のご提案として、防災・減災、インフラ再生(橋梁など)についてのカタログ類を整備し、グループ会社とともに国および地方公共団体やコンサルタントに対する各種提案活動を実施してきました。しかし、国内の自然災害の状況は年々激甚化し、それに対する政府・自治体の取り組みも加速化しています。

そのため、日本製鉄は改めて国土強靱化に対する取り組み体制を整備・強化し、全国的かつグループ一体となった活動を強力に展開していくことと、2018年12月に国土強靱化ワーキンググループを発足させました。そして2022年4月には、政府や自治体の施策に適応した国土強靱化に資する鋼材および鋼構造商品・工法を一覧で掲載する「日本製鉄グループの国土強靱化ソリューションサイト」やパンフレット類をリニューアルし、全社・グループ横断的により具体的な提案活動を行っています。

QRコードや動画を活用し バーチャルサイトにも挑戦

リニューアルした国土強靱化ソリューションサイトは、QRコードや動画を活用するなど電子化を意識しました。これ

により利便性が向上し、日本製鉄グループの連携深化に寄与するツールとなりました。しかし改定にあたって、新型「コロナウイルス」感染症拡大による影響を大きく受けました。

「最も苦労したのは、対面での打ち合わせが困難だったことです。特に初期段階での社内外との意思疎通には難渋しました。また、営業部門などの皆さんからは緊急事態宣言が発令されてからは外部の方にパンフレットを手渡しすることさえ難しくなった」との声が多くありました。そこで、日本製鉄グループの商品をより多くの方に知っていただけるようホームページやパンフレットにはQRコードを多用し、Webリンクも1クリックで商品紹介詳細ページへ到達できるように工夫しました。その結果、アクセス数も少しずつ増加しています(南光繁上席主幹)

「コロナ禍の2020年は関東地区出張予定の展示会の現地開催が中止となりました。2021年は東京ビッグサイトでの展示会への出展を決めていましたが、参加者が減少するリスクや現地での接客に制限が加わるなど情報発信に課題を感じていました。そこで、11月に出張した会場での出展ブースを360度カメラで撮影し、バーチャルサイトとして再現し1年間期間限定で公開することにしました。会場を十分にご覧いただけなかったり、会場に来られなかった方々がWeb上で展示ブースを疑似体験できるようにしたのは新しい試みです」(東清二郎部長代理)

全国の支社・支店による活動の 情報発信にも力を入れる

国土強靱化ソリューションサイトは公開情報のため、社外からも容易に閲覧でき、問い合わせへの対応も可能です。また社内においても、国土強靱化に資するグループ商品の基礎知識について相互理解を深めることができるようになりました。

「日本製鉄の国土強靱化の推進は国家戦略に合致していることはもちろん、暮らしの安心・安全につながるSDGsの達成

にも貢献するものです。そのことを踏まえて、諸先輩方がこれまで尽力されてこられた取り組みを、今後一層強化・充実させていきたいと考えています」(南光上席主幹)

「今回は、関東での展示会をバーチャル化してホームページの特設サイトに掲載しましたが、全国各地の支社・支店でも現地の技術展に出展し、さまざまなソリューション提案を行っています。2022年度は6月に東北、佐賀すでに出張しており、今後は名古屋、北海道、福岡、熊本、大阪、東京でもイベントを控えていますので、そ



国土強靱化ホームページ製品紹介例

「詳細ページを見る」ボタンからグループ各社の当該製品・工法に関する詳細説明サイトへ「1クリック」で移動可能。同時にQRコードを配置したことで、スマートフォンなどからのアクセスもできます。



日本製鉄(株)
厚板・建材事業部
土木建材室 土木第一課
八木ヶ谷 智乃 スタッフ
(関東地区展示会出展時は建材開発技術部
土木建材技術室 土木技術第二課所属)



日本製鉄(株)
技術開発企画部
東 清三郎 部長代理
(関東地区展示会出展時は厚板・建材事業部
厚板・建材企画室 建材企画課所属)



日本製鉄(株)
プロジェクト開発部
プロジェクト開発室第一課
南光 繁 上席主幹

れぞれの拠点における活動の情報発信にも力を入れていきたいと考えています」(東部長代理)

日本製鉄は、SDGsにも合致した活動「産業と技術革新の基盤をつくる」を「住み続けられるまちづくりを」を通じて、これからも国土強靱化、防災・減災に貢献していきます。



建設資材展バーチャルブース

いつでも、どこでも、ご覧いただけるバーチャルブースを2022年1月17日から約1年間にわたり公開。現地出展も、建設技術フェア2022in中部(10月4~5日ポートメッセなごや)、災害リスク対策推進展2022北海道(10月19~20日アクセスサッポロ)、先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2022(11月9~10日グランメッセ熊本)、建設技術展2022近畿(11月9~10日インテックス大阪)、建設技術展2022関東(11月16~17日池袋サンシャインシティ展示ホール)などで行う予定です。